



# 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月8日

上場会社名 株式会社ドリコム

(コード番号：3793 東証マザーズ)

(URL <http://www.drecom.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 内藤 裕紀 TEL:(03)5791 4555  
責任者役職・氏名 取締役 廣瀬 敏正

## 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

平成18年6月1日付で設立した株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを当第1四半期より連結の範囲に含めております。

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

### (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	170	-	54	-	51	-	39	-
18年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)18年3月期	703		256		225		124	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	2,015	45	-	-
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	6,792	65	6,538	53

(注)1 平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年3月期第1四半期及び対前年同期同四半期増減率については、記載していません。

### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当社を取り巻く市場環境としましては引き続きプログビジネス市場の拡大が続き、その中でも当社グループのプログソリューションの市場認知度が高まってきております。また昨今の「web2.0」ブームを受け、当社グループが「web2.0」代表企業であるという認知度も急速に高まり、営業面、採用面ともに追い風となっております。

そのような中、当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）におきましては、当下半年期、来期以降を見据えて当上期を積極投資時期と位置づけ広範囲において投資を行いました。

まず組織体制としましては、ネット広告事業の強化を見据えて平成18年6月1日付で、一般ユーザー向けのプログ及び検索サービスを提供する株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立いたしました。

また、当第 1 四半期において京都から東京への本社の移転及びデータセンターの統合等を進めており、マネージメント力の強化とコスト削減、経営スピードの迅速化を図っております。さらに、開発・営業体制をより強化するため、積極採用を推し進めました。開発では研究開発人員を重点的に採用し、営業では更なる拡販を目指し前期末比倍増の人員採用を進めた一方で、中長期の組織拡大を狙い、平成 19 年入社の新卒採用 30 名を行いました。

法人向けサービスの投資状況としましては既存製品の拡販を図りつつも、ドリコム SNS の開発（平成 18 年 7 月リリース済み）、ドリコム CMS に関しては多くのパートナー様と共同パッケージの開発に取り組みました。

個人向けサービスの投資状況としましてはドリコムキャリアのリニューアル、個人向けサービスアカウントの統合を行いました。また社内ソフトウェアコンテストの開催により 12 のプレ 版サービスが開発され、引き続き個人向けサービス事業の強化に向けて新サービスの研究開発を推し進めていきます。

以上のように、第 2 四半期以降を見越した投資を進めた結果、当第 1 四半期の連結業績は、売上高 170 百万円、営業損失 54 百万円、経常損失 51 百万円及び四半期純損失 39 百万円となりました。

事業区分別の業績は、以下のとおりです。

#### 【ブログ事業】

当社グループは、一般ユーザー向けの BtoC 事業でのノウハウをもとに法人ユーザー向けである BtoB 事業でのサービスを提供しております。当第 1 四半期においては、従来サービスの拡販を図るとともに、新製品の開発に注力いたしました。また、現状での主力製品である「ドリコムブログシステム」は、1 件あたりの金額が大きく、季節的な変動の影響もあり前連結会計年度の第 4 四半期に比べて売上高は減少いたしました。また、昨今の SNS 市場のニーズの高まりを受けて「ドリコム SNS」(平成 18 年 7 月リリース)の開発をいたしました。さらに、社内ブログの「ドリコムブログオフィス」の更なる拡販に繋がるスタンダード版の開発もいたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は 163 百万円、営業損失は 40 百万円となりました。

#### 【検索エンジン事業】

当社グループは、データマイニングエンジンを活用した検索サービスを提供しており、当第 1 四半期においては「ドリコムキャリアサーチ」をリニューアルするとともに、株式会社ドリコムジェネレーティブメディアへ事業移管いたしました。また、当社グループと株式会社サイバーエージェント社が共同で開発、運営している「BlogClick」を「MicroAd」にリニューアルいたしました。さらに、当社グループが展開する BtoC サービスである「ドリコムブログ」、「ドリコムキャリアサーチ」及び「ドリコム RSS」のアカウント統合をすることで、ユーザーの使い勝手が向上いたしました。他にも、新サービスの研究開発体制を構築すべく人員の増強及び設備投資を実施いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は 7 百万円、営業損失は 14 百万円となりました。

#### 【その他の事業】

当社グループは、前連結会計年度より、ブログ事業及び検索エンジン事業に社内リソースを集中させており、その他の事業は縮小傾向にあります。

以上の結果、当事業の連結売上高は 0 百万円、営業利益は 0 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,400	1,287	84.8	60,014 14
18年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)18年3月期	1,416	1,232	87.0	62,309 10

(注) 平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年3月期第1四半期については、記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	52	276	99	729
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	59	115	942	958

(注) 平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年3月期第1四半期については、記載しておりません。

## [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して16百万円減少し、1,400百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して54百万円増加し、1,287百万円となりました。これは、主に少数株主持分の増加によるものであります。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の減少額が136百万円あったものの、法人税等の支払額が80百万円及び前払費用の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは52百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、新サービス開発、事務所移転に伴う設備投資及び投資有価証券の取得による支出等により276百万円のマイナスとなりました。財務活動においては、主に株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアへのリクルートグループからの出資による収入が100百万円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円のプラスとなりました。

以上の結果より、当第1四半期での現金及び現金同等物の減少額は229百万円となり、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は729百万円となりました。

## 3 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	500	0	0
通期	1,500	400	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,625円56銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当第1四半期の業績においては、ほぼ当初の計画どおりであり、「ドリコムSNS」及び「ドリコムプログオフィス」のスタンダード版等の研究開発も順調に推移しております。一方、市場認知度の高まりによる市場環境の好調さに加え、既存製品の販路拡大及び新製品の販売に注力するとともに、研究開発及び投資活動についても引続き積極的に実施していく予定であることから、平成19年3月期の業績については順調に推移すると予想しております。

以上より、平成19年3月期の業績予想につきましては、平成18年5月10日公表のとおりであり、修正はありません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		729,011		958,384	
2 受取手形及び売掛金		148,822		284,917	
3 たな卸資産		14,324		14,658	
4 繰延税金資産		22,712		10,543	
5 前払費用		95,154		30,835	
6 その他		10,265		3,595	
貸倒引当金		315		-	
流動資産合計		1,019,975	72.8	1,302,935	92.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,907		168	
減価償却累計額		1,327	29,579	25	142
(2) 工具器具及び備品		35,295		19,515	
減価償却累計額		11,178	24,117	8,717	10,798
有形固定資産合計		53,697	3.8	10,940	0.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,011		17,046	
(2) ソフトウェア仮勘定		48,100		14,024	
(3) その他		10,072		10,072	
無形固定資産合計		75,185	5.4	41,144	2.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		190,676		5,000	
(2) 長期前払費用		764		469	
(3) 繰延税金資産		3,911		130	
(4) 敷金		55,482		55,482	
(5) その他		950		800	
投資その他の資産合計		251,785	18.0	61,882	4.3
固定資産合計		380,668	27.2	113,966	8.0
資産合計		1,400,643	100.0	1,416,902	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	10,439		8,613	
2	一年以内返済予定の 長期借入金	2,496		2,496	
3	未払金	61,306		49,823	
4	未払法人税等	2,018		80,657	
5	未払消費税等	-		15,361	
6	前受収益	26,881		16,035	
7	その他	4,754		5,140	
	流動負債合計	107,896	7.7	178,127	12.6
固定負債					
1	長期借入金	5,428		6,052	
	固定負債合計	5,428	0.4	6,052	0.4
	負債合計	113,324	8.1	184,179	13.0
(資本の部)					
	資本金	-	-	403,176	28.4
	資本剰余金	-	-	644,156	45.5
	利益剰余金	-	-	185,389	13.1
	資本合計	-	-	1,232,723	87.0
	負債及び資本合計	-	-	1,416,902	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	403,176	28.8	-	-
2	資本剰余金	644,156	46.0	-	-
3	利益剰余金	145,515	10.4	-	-
	株主資本合計	1,192,849	85.2	-	-
評価・換算差額等					
1	その他有価証券 評価差額金	5,529		-	
	評価・換算差額等合計	5,529	0.4	-	-
	少数株主持分	100,000	7.1	-	-
	純資産合計	1,287,319	91.9	-	-
	負債及び純資産合計	1,400,643	100.0	-	-

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			170,733	100.0	703,175	100.0
売上原価			72,180	42.3	215,087	30.6
売上総利益			98,553	57.7	488,087	69.4
販売費及び一般管理費			153,312	89.8	231,653	32.9
営業利益又は 営業損失( )			54,759	32.1	256,433	36.5
営業外収益						
1 受取利息		4,446			6	
2 その他		797	5,244	3.1	116	122
営業外費用						
1 支払利息		36			542	
2 新株発行費		-			5,211	
3 事務所移転費用		1,695			756	
4 上場関連費用		-	1,732	1.0	24,722	31,232
経常利益又は 経常損失( )			51,247	30.0		225,324
特別損失						
1 固定資産除却損		-			3,385	
2 賃貸契約解約違約金		-	-	-	5,445	8,830
税金等調整前第1四半期(当 期)純利益又は純損失( )			51,247	30.0		216,493
法人税、住民税 及び事業税		782			97,070	
法人税等調整額		12,156	11,373	6.6	5,195	91,875
第1四半期(当期)純利益 又は純損失( )			39,873	23.4		124,617

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	403,176	644,156	185,389	1,232,723
当第1四半期中の変動額				
四半期純損失( )	-	-	39,873	39,873
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-
当第1四半期中の変動額合計	-	-	39,873	39,873
平成18年6月30日残高	403,176	644,156	145,515	1,192,849

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	-	-	-	1,232,723
当第1四半期中の変動額				
四半期純損失( )	-	-	-	39,873
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	100,000	100,000
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	5,529	5,529	-	5,529
当第1四半期中の変動額合計	5,529	5,529	100,000	54,596
平成18年6月30日残高	5,529	5,529	100,000	1,287,319



連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,721
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		641,435	641,435
資本剰余金第1四半期末 (期末)残高			644,156
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			60,771
利益剰余金増加高			
第1四半期(当期)純利益		124,617	124,617
利益剰余金第1四半期末 (期末)残高			185,389

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は純損失( )		51,247	216,493
減価償却費		4,509	10,187
受取利息		4,446	6
支払利息		36	542
固定資産除却損		-	3,385
賃貸契約解約違約金		-	5,445
売上債権の増減額(増加: )		136,095	154,303
たな卸資産の増減額(増加: )		2,092	1,112
仕入債務の増減額(減少: )		1,825	7,490
未払金の増減額(減少: )		10,861	35,294
未払消費税等の増減額(減少: )		15,361	6,065
その他		61,083	7,134
小計		23,282	122,346
利息の受取額		4,446	6
利息の支払額		36	379
法人税等の支払額		80,171	62,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,478	59,895
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		45,898	14,258
無形固定資産の取得による支出		34,788	36,276
投資有価証券の売却による収入		5,000	-
投資有価証券の取得による支出		200,000	5,000
敷金の支払による支出		-	61,152
その他		584	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		276,271	115,868
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少: )		-	70,000
長期借入金の返済による支出		624	2,496
新株発行による収入		-	1,015,178
少数株主からの払込による収入		100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,376	942,682
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		229,373	886,708
現金及び現金同等物の期首残高		958,384	71,675
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高		729,011	958,384

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレー ティッドメディア 株式会社ドリコムジェネレー ティッドメディアは、当第1四 半期連結会計期間において新 たに設立したため、連結の範 囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。
(4) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」として表示しております。	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,187,319千円であります。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)
役員報酬 6,975	役員報酬 27,600
給与手当 35,540	給与手当 54,664
旅費交通費 481	旅費交通費 2,086
賃借料 13,149	賃借料 8,615
支払手数料 13,390	支払手数料 16,309
採用費 15,946	減価償却費 2,599
減価償却費 2,290	研究開発費 34,996
研究開発費 25,150	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当四半期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,784	-	-	19,784	
合計	19,784	-	-	19,784	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 729,011 千円	現金及び預金勘定 958,384 千円
現金及び現金同等物 729,011 千円	現金及び現金同等物 958,384 千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
オペレーティング・リース取引	該当事項はありません。	
未経過リース料		
1年内		2,584 千円
1年超		4,522 千円
合計		7,106 千円

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年 6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対 照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他	200,000	190,676	9,323
合計	200,000	190,676	9,323

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引は全く利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

会社名	当社				
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員6名	当社監査役1名 当社グループ子会社役員1名 当社従業員24名	当社従業員8名	当社の協力者1名	当社従業員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 160株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 18株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること	確定条件は付与されていません。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成16年11月1日 至平成26年9月29日	自平成17年6月29日 至平成27年6月28日	自平成17年8月26日 至平成27年8月25日	自平成17年8月26日 至平成26年9月29日	自平成17年10月3日 至平成27年8月25日
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	当社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前					
期首	144	703	45	18	15
付与	-	-	-	-	-
失効	-	6	6	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	144	697	39	18	15

単価情報

会社名	当社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	1,563円	55,000円	55,000円	55,000円	55,000円
行使時平均株価	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	-	-	-

(注) 株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	163,459	7,271	2	170,733	-	170,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	163,459	7,271	2	170,733	( - )	170,733
営業費用	203,593	21,897	2	225,492	( - )	225,492
営業利益 又は営業損失( )	40,133	14,626	0	54,759	( - )	54,759

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業.....「ドリコムブログシステム」, 「ドリコムブログオフィス」, 「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業.....「ドリコムキャリアサーチ」, 技術提供
- (3) その他の事業.....上記以外の受託開発案件等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	671,100	28,756	3,318	703,175	-	703,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	671,100	28,756	3,318	703,175	( - )	703,175
営業費用	412,724	33,123	893	446,741	( - )	446,741
営業利益 又は営業損失( )	258,376	4,366	2,424	256,433	( - )	256,433

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業.....「ドリコムブログシステム」, 「ドリコムブログオフィス」, 「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業.....「ドリコムキャリア」, 技術提供
- (3) その他の事業.....上記以外の受託開発案件等



【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)							
1株当たり純資産額	60,014円14銭	1株当たり純資産額	62,309円10銭						
1株当たり第1四半期純損失金額	2,015円45銭	1株当たり当期純利益金額	6,792円65銭						
潜在株式調整後第1四半期1株当たり当期純利益金額	1株当たり第1四半期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,538円53銭						
		<p>当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,086 円 71 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,637 円 53 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p>		項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,086 円 71 銭	1株当たり当期純利益金額	3,637 円 53 銭
項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額	5,086 円 71 銭								
1株当たり当期純利益金額	3,637 円 53 銭								

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,287,319	-
普通株式に係る純資産額(千円)	1,187,319	-
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る四半期末(連結会計年度末)の 純資産額との差額(千円)	100,000	-
普通株式の発行済株式数(株)	19,784	-
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	19,784	-

- 2 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額		
第1四半期(当期)純利益 又は純損失( ) (千円)	39,873	124,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益又は純損失( ) (千円)	39,873	124,617
期中平均株式数(株)	19,784	18,346
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	713
(うち新株予約権)	-	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 913株	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

以上



## 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月8日

上場会社名 株式会社ドリコム

(コード番号：3793 東証マザーズ)

(URL <http://www.drecom.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 内藤 裕紀 TEL:(03)5791 4555  
責任者役職・氏名 取締役 廣瀬 敏正

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	170	-	51	-	48	-	36	-
18年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)18年3月期	703		257		226		125	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	1,861	57	-	-
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	6,864	58	6,607	78

(注)1 平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年3月期第1四半期及び対前年同期増減率については、記載していません。

#### (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,305	1,192	91.3	60,262 71
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	1,418	1,234	87.0	62,403 79

(注)1 平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年3月期第1四半期については、記載していません。

### 3 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	500	0	0
通期	1,500	400	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,625円56銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

#### 4 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	0	0	0	0	0	0
19年3月期(実績)	0	-	-	-	-	-
19年3月期(予想)	-	0	0	0	0	0

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	612,387		952,432		
2	受取手形	-		1,100		
3	売掛金	148,822		283,817		
4	仕掛品	12,028		14,121		
5	前払費用	95,154		30,734		
6	未収入金	999		2,077		
7	繰延税金資産	22,712		10,543		
8	その他	17,295		1,893		
	貸倒引当金	315		-		
	流動資産合計	909,085	69.6	1,296,720	91.4	
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	30,907		168		
	減価償却累計額	1,327	29,579	25	142	
	(2) 工具器具及び備品	32,265		19,515		
	減価償却累計額	9,600	22,665	8,717	10,798	
	有形固定資産合計		52,245		10,940	0.8
2	無形固定資産					
	(1) ソフトウェア		10,311		17,046	
	(2) ソフトウェア仮勘定		33,789		14,024	
	(3) その他		8,072		8,072	
	無形固定資産合計		52,173		39,144	2.8
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券		190,676		5,000	
	(2) 関係会社株式		40,000		10,000	
	(3) 長期前払費用		764		469	
	(4) 繰延税金資産		3,911		130	
	(5) 敷金		55,482		55,482	
	(6) その他		950		800	
	投資その他の資産合計		291,785	22.4	71,882	5.0
	固定資産合計		396,204	30.4	121,966	8.6
	資産合計		1,305,289	100.0	1,418,686	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	買掛金	10,439		8,613	
2	一年以内返済予定の 長期借入金	2,496		2,496	
3	未払金	60,881		49,823	
4	未払法人税等	2,001		80,587	
5	未払消費税等	-		15,361	
6	預り金	181		552	
7	前受収益	26,881		16,035	
8	その他	4,743		4,568	
	流動負債合計	107,624	8.3	178,038	12.6
固定負債					
1	長期借入金	5,428		6,052	
	固定負債合計	5,428	0.4	6,052	0.4
	負債合計	113,052	8.7	184,090	13.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	資本金	-	-	403,176	28.4
資本剰余金					
1	資本準備金	-		644,156	
	資本剰余金合計	-	-	644,156	45.4
利益剰余金					
1	第1四半期(当期)未処分 利益	-		187,262	
	利益剰余金合計	-	-	187,262	13.2
	資本合計	-	-	1,234,596	87.0
	負債及び資本合計	-	-	1,418,686	100.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	403,176	30.9	-	-
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	644,156		-	
	資本剰余金合計	644,156	49.3	-	-
3	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金 繰越利益剰余金	150,433		-	
	利益剰余金合計	150,433	11.5	-	-
	株主資本合計	1,197,767	91.7	-	-
評価・換算差額等					
1	その他有価証券 評価差額金	5,529		-	
	評価・換算差額等合計	5,529	0.4	-	-
	純資産合計	1,192,237	91.3	-	-
	負債及び純資産合計	1,305,289	100.0	-	-

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			170,533	100.0		703,175	100.0
売上原価			71,872	42.1		215,087	30.6
売上総利益			98,661	57.9		488,087	69.4
販売費及び一般管理費	1		150,048	88.0		230,398	32.8
営業利益又は 営業損失( )			51,387	30.1		257,689	36.6
営業外収益	2		4,899	2.8		116	0.0
営業外費用	3		1,732	1.0		31,232	4.4
経常利益又は 経常損失( )			48,220	28.3		226,573	32.2
特別損失	4		-	-		8,830	1.2
税引前第1四半期 (当期)純利益 又は純損失( )			48,220	28.3		217,742	31.0
法人税、住民税 及び事業税		765			97,000		
法人税等調整額		12,156	11,391	6.7	5,195	91,805	13.1
第1四半期(当期) 純利益又は純損失( )			36,829	21.6		125,937	17.9
前期繰越利益			187,262			61,325	
第1四半期(当期) 未処分利益			150,433			187,262	

## ( 3 ) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	403,176	644,156	187,262	1,234,596
当第1四半期中の変動額				
四半期純損失( )	-	-	36,829	36,829
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-
当第1四半期中の変動額合計	-	-	36,829	36,829
平成18年6月30日残高	403,176	644,156	150,433	1,197,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高	-	-	1,234,596
当第1四半期中の変動額			
四半期純損失( )	-	-	36,829
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	5,529	5,529	5,529
当第1四半期中の変動額合計	5,529	5,529	42,359
平成18年6月30日残高	5,529	5,529	1,192,237



## (4) 注記事項等

## 重要な会計方針

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他の有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。</p>
4 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,192,237千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>6,975</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>34,019</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,629</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>13,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td>15,946</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>25,150</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	6,975	千円	給与手当	34,019		旅費交通費	481		賃借料	12,629		支払手数料	13,186		採用費	15,946		減価償却費	2,145		研究開発費	25,150		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,600</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>54,664</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>2,086</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>16,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,599</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>34,996</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	27,600	千円	給与手当	54,664		旅費交通費	2,086		賃借料	7,460		支払手数料	16,294		減価償却費	2,599		研究開発費	34,996	
役員報酬	6,975	千円																																												
給与手当	34,019																																													
旅費交通費	481																																													
賃借料	12,629																																													
支払手数料	13,186																																													
採用費	15,946																																													
減価償却費	2,145																																													
研究開発費	25,150																																													
役員報酬	27,600	千円																																												
給与手当	54,664																																													
旅費交通費	2,086																																													
賃借料	7,460																																													
支払手数料	16,294																																													
減価償却費	2,599																																													
研究開発費	34,996																																													
<p>2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>4,446</td> <td>千円</td> </tr> </table>	有価証券利息	4,446	千円	<p>2</p>																																										
有価証券利息	4,446	千円																																												
<p>3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td>1,695</td> <td>千円</td> </tr> </table>	事務所移転費用	1,695	千円	<p>3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>新株発行費</td> <td>5,211</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>上場関連費用</td> <td>24,722</td> <td></td> </tr> </table>	新株発行費	5,211	千円	上場関連費用	24,722																																					
事務所移転費用	1,695	千円																																												
新株発行費	5,211	千円																																												
上場関連費用	24,722																																													
<p>4</p>	<p>4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>3,385</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td>5,445</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産除却損	3,385	千円	賃貸契約解約違約金	5,445																																								
固定資産除却損	3,385	千円																																												
賃貸契約解約違約金	5,445																																													
<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,454</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>602</td> <td>千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,454	千円	無形固定資産	602	千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,007</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,180</td> <td>千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,007	千円	無形固定資産	5,180	千円																																	
有形固定資産	3,454	千円																																												
無形固定資産	602	千円																																												
有形固定資産	5,007	千円																																												
無形固定資産	5,180	千円																																												

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
オペレーティング・リース取引	該当事項はありません。
未経過リース料	
1年内	2,584 千円
1年超	4,522 千円
合計	7,106 千円

## (有価証券関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)						
1株当たり純資産額	60,262円71銭						
1株当たり第1四半期純損失金額	1,861円57銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり第1四半期純損失であるため、記載しておりません。						
	<p>1株当たり純資産額 62,403円79銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,864円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,607円78銭</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,118 円 82 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,674 円 49 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,118 円 82 銭	1株当たり当期純利益金額	3,674 円 49 銭
項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額	5,118 円 82 銭						
1株当たり当期純利益金額	3,674 円 49 銭						

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,192,237	-
普通株式に係る純資産額(千円)	1,192,237	-
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る四半期末(事業年度末)の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	19,784	-
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,784	-

- 2 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額		
第1四半期(当期)純利益 又は純損失( )(千円)	36,829	125,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益又は純損失(千円)	36,829	125,937
期中平均株式数(株)	19,784	18,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	713
(うち新株予約権)	-	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 913株	

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

以上